

經濟・經營研究科 博士前期課程

經濟・經營研究科
博士前期課程

目 次

経済・経営研究科博士前期課程（第1期試験・第2期試験）

現代社会経済システム専攻・現代経営ビジネス専攻学生募集要項

	ページ
I 一般学生選抜	3-1
II 社会人学生選抜	3-3
III 外国人留学生選抜	3-5
IV 事前審査	3-7
V 出願手続等	3-8
VI 研究指導教員の概要	3-12
VII 授業料等の減免	3-16

提出書類書式 ⑦～⑨、⑮、⑰～⑲、⑳

経済・経営研究科博士前期課程（第1期試験・第2期試験） 現代社会経済システム専攻・現代経営ビジネス専攻学生募集要項

I 一般学生選抜

1 募集人員		第1期	第2期
	現代社会経済システム専攻	5人	若干人
	現代経営ビジネス専攻	5人	若干人

（本研究科の合格基準を満たさない場合、合格者が募集人員を下回ることがあります。）

2 研究指導分野

出願しようとする者は、あらかじめ志望する研究指導分野（3-12～3-13ページ）を1つ選んで出願してください。

3 出願資格 次の各号のいずれかに該当する者

- (1) 大学を卒業した者又は2022（令和4）年3月31日までに卒業見込みの者
- (2) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構から学士の学位を授与された者又は2022（令和4）年3月31日までに授与される見込みの者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了し、学士の学位を取得した者又は2022（令和4）年3月31日までに取得見込みの者
- (4) 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であること、その他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が別に定める日以後に修了した者又は2022（令和4）年3月31日までに修了見込みの者
- (5) 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (6) 本研究科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2022（令和4）年3月31日までに22歳に達する者

ただし、この(6)によって出願する者は、事前審査を行いますので、後述の「IV 事前審査」（3-7ページ）に基づく手続きをとってください。

注1 出願資格取得見込みで出願した者が、2022（令和4）年3月31日までに取得できないことが確定した場合は、入学を許可しません。

注2 出願資格(2)における学士の学位授与見込みの者とは、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が定めている要件を満たすものと認定された短期大学又は高等専門学校に置かれた専攻科修了見込みの者で、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に学位の授与を申請し、授与される見込みの者です。

4 選抜方法・試験科目・配点等

(1) 選抜方法・試験科目・配点の概要

入学者の選抜は、外国語と専門科目1・2に関する筆記試験、研究計画書、最終学歴の成績証明書及び面接試験により総合的に行います。

試験科目及び配点は下記のとおりです。

試験日（注1）		試験科目	試験時間	遅刻者入室限度（注2）	配点
第1期 2021（令和3）年 9月11日（土）	第2期 2022（令和4）年 2月13日（日）	外国語試験	9：30～10：30	試験開始後30分（10：00）	100点
		専門科目1試験	10：45～11：45	試験開始後30分（11：15）	100点
		専門科目2試験	12：00～13：00	試験開始後30分（12：30）	100点
		面接試験（注3）	14：00～	-	100点
					合計 400点

（注1）外国語試験の筆記試験受験者は午前9時までに、外国語試験の筆記試験を受験しない者は午前10時15分までに試験場（高崎経済大学）に集合し、係員の指示に従ってください。

（注2）試験開始時刻に遅刻した場合は、上記遅刻者入室限度までは入室できますが、試験時間の延長はありません。

なお、遅刻により入室できなかった場合でも、入学検定料は返還しません。

（注3）面接試験の開始時刻については、志願状況等により変更となる場合があります。

外国語試験：英語（次ページの(3)を必ず読んでください。）

専門科目1試験：志望する専攻（現代社会経済システム専攻又は現代経営ビジネス専攻）1科目を選択してください。

専門科目1試験は、専攻ごとに【課題図書】（3-14ページ）を指定しています。

専門科目2試験：次ページの科目から志望する研究指導分野に対応する専門科目（3-12～3-13ページ）1科目を受験してください。

(現代社会経済システム専攻)

比較社会政策論、経済学方法論、国際経済法、西洋経済史、日本経済史、マクロ経済、社会思想史、貿易政策、国際経済、公共経済学、世界経済、経済数学、環境経済

(現代経営ビジネス専攻)

エクイティ・インベストメント、日本経営史、消費者行動論、国際経営、経営戦略、民法、管理会計、経営組織

専門科目2試験は、研究指導分野ごとに【参考図書】(3-14~3-15ページ)があります。

出題範囲を限定するものではありませんが、参考図書の内容に関連した出題になります。

面接試験：入学志願票、研究計画書、最終学歴の成績証明書を参照し、専攻に関する事項及びその他について行います。

(2) 成績優秀者の特例について

本学経済学部を2022(令和4)年3月31日に卒業見込みの者で、3年次前期終了時の単位修得科目(教職課程科目を除く)のうち優及び秀の数が40個以上である者は、筆記試験を免除します。特例対象者には、大学院筆記試験免除通知を3年次前期の学業成績通知書に同封し送付しています。

(3) 外国語試験について

外国語試験は、以下の受験方法①~③から1つを選択してください。

なお、本研究科の筆記試験(英語)においては、辞書1冊の持ち込みを可とします(電子辞書は不可)。

受験方法① 本研究科の筆記試験(英語)のみを受験する

受験方法② 本研究科の筆記試験(英語)を受験し、かつTOEIC若しくはTOEFL iBTのスコアシート又は実用英語技能検定(以下、英検)の合格証明書を提出する(スコアシート、証明書の提出については3-9ページで確認してください。)

受験方法③ 本研究科の筆記試験(英語)を受験せず、TOEIC若しくはTOEFL iBTのスコアシート又は英検の合格証明書を提出する

受験方法②の場合は、TOEIC、TOEFL iBT又は英検の成績を次の基準で換算した得点と、本研究科の筆記試験(英語)の得点のいずれか高いものを外国語試験(英語)の得点とします。

受験方法②を選択し筆記試験(英語)を受験しなかった場合及び受験方法③の場合は、換算した得点を外国語試験(英語)の得点とします。

【得点換算表】

TOEICスコア(注1)(注2)	TOEFL iBTスコア(注1)	英検	換算得点
730以上	80以上	1級	100
700~729	75~79	準1級	90
650~699	70~74		80
600~649	65~69		70
550~599	60~64		60
500~549	55~59		50
450~499	50~54		40
400~449	45~49		30

※上記の成績以外は換算しませんので、受験方法①で受験してください。

(注1) TOEIC、TOEFL iBTのスコアは出願期間最終日(第1期 2021(令和3)年8月20日、第2期 2022(令和4)年1月24日)から遡って2年以内に受験したもの。

(注2) TOEICのスコアは日本国内で受験したものに限りません。また、TOEIC IPスコアは認めません。

Ⅱ 社会人学生選抜

1 募集人員		第1期	第2期
	現代社会経済システム専攻	5人	若干人
	現代経営ビジネス専攻	5人	若干人

(本研究科の合格基準を満たさない場合、合格者が募集人員を下回ることがあります。)

2 研究指導分野

出願しようとする者は、あらかじめ志望する研究指導分野（3-12～3-13ページ）を1つ選んで出願してください。

3 出願資格 次の各号のいずれかに該当する者

- (1) 2022（令和4）年3月31日までに大学卒業後2年以上の職務経験を有する者
 なお、以下の者も大学を卒業した者とみなす。
 - ① 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構により学士の学位を授与された者
 - ② 外国において、学校教育における16年の課程を修了し、学士の学位を取得した者
 - ③ 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が別に定める日以後に修了した者
 - ④ 文部科学大臣の指定した者（昭和28年文部省告示第5号）
- (2) 2022（令和4）年3月31日までに大学卒業見込みの者又は出願資格(1)の①～④の資格を取得見込みの者で、5年以上の職務経験を有する者
- (3) 本研究科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、5年以上の職務経験を有する者
 ただし、この(3)によって出願する者は、事前審査を行いますので、後述の「Ⅳ 事前審査」（3-7ページ）に基づく手続きをとってください。
 注 出願資格取得見込みで出願した者が、2022（令和4）年3月31日までに取得できないことが確定した場合は、入学を許可しません。

4 選抜方法・試験科目・配点等

- (1) 選抜方法・試験科目・配点の概要
 入学者の選抜は、外国語又は専門科目1のうちいずれか1科目と専門科目2に関する筆記試験、研究計画書、最終学歴の成績証明書及び面接試験により総合的に行います。
 試験科目及び配点は下記のとおりです。

試験日(注1)		試験科目	試験時間	遅刻者入室限度(注2)	配点
第1期 2021(令和3)年 9月11日(土)	第2期 2022(令和4)年 2月13日(日)	選択 外国語試験(注3)	9:30～10:30	試験開始後30分(10:00)	100点
		専門科目1試験(注3)	10:45～11:45	試験開始後30分(11:15)	100点
		専門科目2試験	12:00～13:00	試験開始後30分(12:30)	100点
		面接試験(注4)	14:00～	-	100点
					合計 300点

- (注1) 外国語試験選択者で筆記試験受験者は午前9時までに、外国語試験選択者で筆記試験を受験しない者及び専門科目1試験選択者は午前10時15分までに試験場（高崎経済大学）に集合し、係員の指示に従ってください。
- (注2) 試験開始時刻に遅刻した場合は、上記遅刻者入室限度までは入室できますが、試験時間の延長はありません。
 なお、遅刻により入室できなかった場合でも、入学検定料は返還しません。
- (注3) 外国語又は専門科目1のいずれか1科目を選択してください。
- (注4) 面接試験の時間については、志願状況等により変更となる場合があります。

外国語試験：英語

専門科目1試験：志望する専攻（現代社会経済システム専攻又は現代経営ビジネス専攻）1科目を選択してください。

専門科目1試験は、専攻ごとに【課題図書】（3-14ページ）を指定しています。

専門科目2試験：次ページの科目から志望する研究指導分野に対応する専門科目（3-12～3-13ページ）1科目を受験してください。

(現代社会経済システム専攻)

比較社会政策論、経済学方法論、国際経済法、西洋経済史、日本経済史、マクロ経済、社会思想史、貿易政策、国際経済、公共経済学、世界経済、経済数学、環境経済

(現代経営ビジネス専攻)

エクイティ・インベストメント、日本経営史、消費者行動論、国際経営、経営戦略、民法、管理会計、経営組織

専門科目2試験は、研究指導分野ごとに【参考図書】(3-14~3-15ページ)があります。出題範囲を限定するものではありませんが、参考図書の内容に関連した出題になります。

面接試験：入学志願票、研究計画書、最終学歴の成績証明書を参照し、専攻に関する事項及びその他について行います。

(2) 外国語試験と専門科目1試験について

外国語試験・専門科目1試験は、以下の受験方法①~④から1つを選択してください。

なお、本研究科の筆記試験(英語)においては、辞書1冊の持ち込みを可とします(電子辞書は不可)。

受験方法① 本研究科の外国語の筆記試験(英語)のみを受験する

受験方法② 本研究科の外国語の筆記試験(英語)を受験し、かつTOEIC若しくはTOEFL iBTのスコアシート又は英検の合格証明書を提出する(スコアシート、証明書の提出については3-9ページで確認してください。)

受験方法③ 本研究科の外国語の筆記試験(英語)を受験せず、TOEIC若しくはTOEFL iBTのスコアシート又は英検の合格証明書を提出する

受験方法④ 専門科目1を受験する

受験方法②の場合は、TOEIC、TOEFL iBT又は英検の成績を次の基準で換算した得点と、本研究科の筆記試験(英語)の得点のいずれか高いものを外国語試験(英語)の得点とします。

受験方法②を選択し筆記試験(英語)を受験しなかった場合及び受験方法③の場合は、換算した得点を外国語試験(英語)の得点とします。

【得点換算表】

TOEICスコア(注1)(注2)	TOEFL iBTスコア(注1)	英検	換算得点
730以上	80以上	1級	100
700~729	75~79	準1級	90
650~699	70~74		80
600~649	65~69		70
550~599	60~64		60
500~549	55~59		50
450~499	50~54		40
400~449	45~49		30

※上記の成績以外は換算しませんので、受験方法①又は④で受験してください。

(注1) TOEIC、TOEFL iBTのスコアは出願期間最終日(第1期 2021(令和3)年8月20日、第2期 2022(令和4)年1月24日)から遡って2年以内に受験したもの。

(注2) TOEICのスコアは日本国内で受験したものに限りません。また、TOEIC IPスコアは認めません。

5 大学院博士前期課程 長期履修制度

長期履修制度とは、社会人学生を対象に、職業を有している等の事情により2年間での修了が困難な場合、3年間の長期履修を認める制度です。

(1) 申請対象者

社会人選抜を出願した者

(2) 長期履修期間

3年

(3) 授業料

標準修業年限(2年)分の授業料を3で除した額

(4) 提出書類

出願時に長期履修生申請書(提出書類⑳)により申請してください。なお、提出書類⑳には、在職証明書(就労時間及び就労する曜日がわかるもの)等の修学、研究の時間が制限される事を証明する書類を添付してください。

※入学が許可された場合でも長期履修申請は不可になることもあります。

Ⅲ 外国人留学生選抜

1 募集人員		第1期	第2期
	現代社会経済システム専攻	若干人	若干人
	現代経営ビジネス専攻	若干人	若干人

(本研究科の合格基準を満たさない場合、合格者が募集人員を下回ることがあります。)

2 研究指導分野

出願しようとする者は、あらかじめ志望する研究指導分野（3-12～3-13ページ）を1つ選んで出願してください。

3 出願資格 日本国籍を有しない者で、次の各号のいずれかに該当する者

- (1) 外国において、学校教育における16年の課程を修了し、学士の学位を取得した者又は2022（令和4）年3月31日までに取得見込みの者
- (2) 外国において、学校教育における12年の課程を修了した者で、次の2つのどちらかに該当する者
 - ① 日本の大学を卒業し、学士の学位を取得した者又は2022（令和4）年3月31日までに取得見込みの者
 - ② 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が別に定める日以後に修了した者又は2022（令和4）年3月31日までに修了見込みの者
- (3) 大学卒業までに16年を要しない国からの外国人留学生であって、次の2つの条件を満たし、かつ、本研究科が日本国内の大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
 - ① 大学教育修了後日本国内若しくは国外の大学、大学共同利用機関等これに準ずる研究機関において、研究生、研究員として1年以上研究に従事した者又は2022（令和4）年3月31日までに1年以上研究に従事する見込みの者
 - ② 2022（令和4）年3月31日までに22歳に達する者
- (4) 本研究科において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、2022（令和4）年3月31日までに22歳に達する者

ただし、出願資格(3)(4)によって出願する者は、事前審査を行いますので、後述の「Ⅳ 事前審査」(3-7ページ)に基づく手続きをとってください。

注 出願資格取得見込みで出願した者が、2022（令和4）年3月31日までに取得できないことが確定した場合は、入学を許可しません。

4 選抜方法・試験科目・配点等

(1) 選抜方法・試験科目・配点の概要

入学者の選抜は、外国語と専門科目1・2に関する筆記試験、研究計画書、面接試験及び提出書類により総合的に行います。

試験科目及び配点は下記のとおりです。

試験日(注1)		試験科目	試験時間	遅刻者入室限度(注2)	配点
第1期 2021(令和3)年 9月11日(土)	第2期 2022(令和4)年 2月13日(日)	外国語試験	9:30~10:30	試験開始後30分(10:00)	100点
		専門科目1試験	10:45~11:45	試験開始後30分(11:15)	100点
		専門科目2試験	12:00~13:00	試験開始後30分(12:30)	100点
		面接試験(注3)	14:00~	-	100点
					合計 400点

(注1) 外国語試験の英語選択者で筆記試験受験者及び日本語選択者は午前9時までに、外国語試験の英語選択者で筆記試験を受験しない者は午前10時15分までに試験場（高崎経済大学）に集合し、係員の指示に従ってください。

(注2) 試験開始時刻に遅刻した場合は、上記遅刻者入室限度までは入室できますが、試験時間の延長はありません。

なお、遅刻により入室できなかった場合でも、入学検定料は返還しません。

(注3) 面接試験の開始時刻については、志願状況等により変更となる場合があります。

外国語試験：英語・日本語のいずれか1科目を選択してください。

専門科目1試験：現代社会経済システム専攻又は、現代経営ビジネス専攻のいずれか1科目を選択してください。

専門科目1試験は、専攻ごとに【課題図書】（3-14ページ）を指定しています。
専門科目2試験：以下の科目から志望する研究指導分野に対応する専門科目（3-12～3-13ページ）1科目を受験してください。

（現代社会経済システム専攻）

比較社会政策論、経済学方法論、国際経済法、西洋経済史、日本経済史、マクロ経済、社会思想史、貿易政策、国際経済、公共経済学、世界経済、経済数学、環境経済

（現代経営ビジネス専攻）

エクイティ・インベストメント、日本経営史、消費者行動論、国際経営、経営戦略、民法、管理会計、経営組織

専門科目2試験は、研究指導分野ごとに【参考図書】（3-14～3-15ページ）があります。出題範囲を限定するものではありませんが、参考図書の内容に関連した出題になります。

面接試験：入学志願票、研究計画書、最終学歴の成績証明書を参照し、専攻に関する事項及びその他について行います。

(2) 成績優秀者の特例について

本学経済学部を2022（令和4）年3月31日に卒業見込みの者で、3年次前期終了時の単位修得科目（教職課程科目を除く）のうち優及び秀の数が40個以上である者は、筆記試験を免除します。特例対象者には、大学院筆記試験免除通知を3年次前期の学業成績通知書に同封し送付しています。

(3) 外国語試験について

外国語試験は、以下の受験方法①～④から1つを選択してください。

なお、本研究科の筆記試験（英語）においては、辞書1冊の持ち込みを可とします（電子辞書は不可）。

受験方法① 本研究科の筆記試験（英語）のみを受験する

受験方法② 本研究科の筆記試験（英語）を受験し、かつTOEIC若しくはTOEFL iBTのスコアシート又は英検の合格証明書を提出する（スコアシート、証明書の提出については3-9ページで確認してください。）

受験方法③ 本研究科の筆記試験（英語）を受験せず、TOEIC若しくはTOEFL iBTのスコアシート又は英検の合格証明書を提出する

受験方法④ 本研究科の筆記試験（日本語）のみを受験する

受験方法②の場合は、TOEIC、TOEFL iBT又は英検の成績を次の基準で換算した得点と、本研究科の筆記試験（英語）の得点のいずれか高いものを外国語試験（英語）の得点とします。

受験方法②を選択し筆記試験（英語）を受験しなかった場合及び受験方法③の場合は、換算した得点を外国語試験（英語）の得点とします。

【得点換算表】

TOEICスコア（注1）（注2）	TOEFL iBTスコア（注1）	英検	換算得点
730以上	80以上	1級	100
700～729	75～79	準1級	90
650～699	70～74		80
600～649	65～69		70
550～599	60～64		60
500～549	55～59		50
450～499	50～54		40
400～449	45～49		30

※上記の成績以外は換算しませんので、受験方法①又は④で受験してください。

（注1）TOEIC、TOEFL iBTのスコアは出願期間最終日（第1期 2021（令和3）年8月20日、第2期 2022（令和4）年1月24日）から遡って2年以内に受験したもの。

（注2）TOEICのスコアは日本国内で受験したものに限りません。また、TOEIC IPスコアは認めません。

IV 事前審査（該当者のみ）

一般学生出願資格(6)、社会人学生出願資格(3)又は外国人留学生出願資格(3)(4)に基づく出願希望者について、出願資格の認定のため、次のとおり事前審査を行います。

1 手続方法

(1) 提出書類

書 類 等	備 考
① 志願理由書 ・本研究科所定の様式を表紙として、ワープロソフトで作成したもの（A4判、本文3,200字以内）。 ・学歴・職歴、卒業論文・実務経験など、これまでの学習内容、大学院で研究しようとするテーマ、解明したい事項などを具体的に記述してください。	提出書類⑯ ただし、様式に準じていれば、表紙もワープロソフトで作成したものでかまいません。
② 学士と同等以上の学力を証明するもの ・外国人留学生出願資格(3)(4)の出願希望者で、卒業証明書が発行されない場合のみ、卒業証書のコピーを使用してもかまいません。その場合、「当該コピーが原本と相違ないことを証明する」大使館等の証明が必要です。また、日本語訳を必ず添付してください。	卒業証書の原本は受け付けません。
③ 最終学歴の成績証明書 ・外国人留学生出願資格(3)(4)の出願希望者で、成績証明書が発行されない場合のみ、成績書のコピーを使用してもかまいません。その場合、「当該コピーが原本と相違ないことを証明する」大使館等の証明が必要です。また、日本語訳を必ず添付してください。	成績書の原本は受け付けません。
④ 研究歴証明書 ・研究歴がある場合のみ提出してください。	提出書類⑰
⑤ 研究業績報告書 ・ワープロソフトで作成したもの。 ・研究業績がある場合のみ提出してください。	様式は問いません。
⑥ 審査結果送付用封筒 ・市販の封筒（長形3号）に住所、氏名、郵便番号を明記し、「審査結果送付用」と朱書きした上で、第1期に出願する場合は <u>374円分</u> 、第2期に出願する場合は <u>344円分</u> の切手を貼ってください。	

(2) 提出方法 本学所定の用紙を用い、提出前に提出書類がすべてそろっていることを確認のうえ、市販の封筒（角形2号）に「経済・経営研究科博士前期課程 事前審査書類在中」と朱書きし、下記の提出先へ「持参」又は「郵送（簡易書留・速達）」してください。本学所定の用紙等を使用しない場合は受け付けません。

(3) 提出期間
第1期 2021（令和3）年7月14日（水）～7月21日（水）
第2期 2021（令和3）年12月8日（水）～12月15日（水）
○持参の場合 午前9時から午後5時まで
（土曜日及び日曜日は受付を行いません。）
○郵送の場合 各期の提出期間最終日の午後5時【必着】

(4) 提出先 〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300 高崎経済大学 企画調整室入試チーム

2 審査結果

事前審査の結果は、郵送により本人あてに通知します。

第1期：2021（令和3）年8月5日（木）

第2期：2022（令和4）年1月6日（木）

3 出願手続

事前審査により出願資格の認定を受けた者は、本募集要項に基づく出願手続（3-8～3-9ページ）を行ってください。

V 出願手続等

入学後に研究指導分野を変更することはできません。志望する研究指導分野が、入学後、研究しようとする領域、特に修士論文の主題として取り上げたいと考えている研究テーマに則しているか確認してから出願してください。

1 出願手続

- (1) 出願方法 本学所定の用紙及び封筒を用い、提出前に提出書類がすべてそろっていることを確認のうえ、下記の出願先へ「持参」又は「郵送（簡易書留・速達）」してください。本学所定の用紙等を使用しない場合は、出願を認めません。
- (2) 出願期間 第1期 2021（令和3）年8月13日（金）～8月20日（金）
第2期 2022（令和4）年1月17日（月）～1月24日（月）
○持参の場合 午前9時から午後5時まで
（土曜日及び日曜日は受付を行いません。）
○郵送の場合 各期の出願期間最終日の午後5時【**必着**】
- (3) 出願先 〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300 高崎経済大学 企画調整室入試チーム
- (4) 入学検定料 30,000円
（同封の振込用紙により、郵便局、ゆうちょ銀行又は金融機関で納入してください。なお、振込手数料は本人負担となります。）
※納入した入学検定料は、どのような理由があっても返還しません。ただし、次の(ア)又は(イ)に該当する場合は入学検定料を返還しますので、各日程の出願期間最終日までに、企画調整室入試チームまで問い合わせてください（振込手数料は本人負担となります）。
なお、(ア)(イ)のほか、出願を受理しなかった場合は、本学から返還手続の案内を行います。
(ア) 二重に納入した場合
(イ) 入学検定料の納入後、出願手続をしなかった場合

- (5) 提出書類
下記の【志願者全員が提出する書類等】及び【該当者のみ提出する書類等】を一括して提出してください。書類がすべてそろっていない場合及び書類に不備がある場合は受け付けません。
また、出願手続後は、提出書類の返却及び記載事項の変更は認めません。ただし、氏名・住所・電話番号に変更があった場合は、事前に連絡をした後、変更事項を「簡易書留」で企画調整室入試チームまで郵送してください。
【志願者全員が提出する書類等】

書 類 等	備 考
① 入学志願票 ・写真2枚（同一の写真）は、B・C票の写真貼付欄の規定にしたがって貼ってください。入学検定料の振替払込受付証明書（お客さま用）はD票に貼ってください。	提出書類⑦～⑨ ⑦、⑧は該当するものいずれか1つを使用してください。
② 卒業（見込）証明書又は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が発行する学士の学位授与証明書（学位授与申請受理証明書） ・外国人留学生選抜出願資格(1)の志願者で、卒業証明書が発行されない場合のみ、卒業証書のコピーを使用してもかまいません。その場合、「当該コピーが原本と相違ないことを証明する」大使館等の証明が必要です。 また、日本語訳を必ず添付してください。	卒業証書の原本は受け付けません。 事前審査を行った方は、提出不要です。
③ 出身又は在学の大学の成績証明書 ・外国人留学生選抜出願資格(1)の志願者で、成績証明書が発行されない場合のみ、成績書のコピーを使用してもかまいません。その場合、「当該コピーが原本と相違ないことを証明する」大使館等の証明が必要です。 また、日本語訳を必ず添付してください。	成績書の原本は受け付けません。 事前審査を行った方は、提出不要です。
④ 研究計画書 ・本研究科所定の様式を表紙として、ワープロソフトで作成したもの（A4判、本文2,000字以内）。 ・大学院で研究しようとするテーマ、解明したい事項などを具体的に記述してください。 ・氏名（要捺印）は必ず記入してください。	提出書類⑮ ただし、様式に準じていれば、表紙もワープロソフトで作成したものでかまいません。 事前審査を行った方は、提出不要です。
⑤ 受験票送付用封筒 ・志願者の住所、氏名、郵便番号を明記し、第1期に出願する場合は374円分、第2期に出願する場合は344円分の切手を貼ってください。	
⑥ 合否結果送付用封筒 ・志願者の住所、氏名、郵便番号を明記し、第1期に出願する場合は374円分、第2期に出願する場合は344円分の切手を貼ってください。	

【該当者のみ提出する書類等】

該 当 者	書 類 等	備 考
TOEIC、TOEFL iBT、英検の成績を得点換算する者	TOEICの公式認定証、TOEFL iBTのOfficial Score Report（公式スコア票）（注1）又は英検の合格証明書（注2）	TOEIC、TOEFL iBTを利用する場合は、出願最終日までに大学へ直接送付されるよう各機関に手続きすること
提出可能な志願者（全員）	研究歴証明書 ・研究歴がある場合のみ提出してください。	提出書類⑱ 事前審査を行った方は、提出不要です。
	研究業績報告書 ・ワープロソフトで作成したもの。 ・研究業績がある場合のみ提出してください。	様式は問いません。 事前審査を行った方は、提出不要です。
外国人留学生（全員）	住民票の写し ・日本国内の市区町村発行の在留資格を明記したもの	コピー不可
社会人学生（全員）	職歴等証明書	提出書類⑲
成績優秀者の特例対象者（全員）	大学院筆記試験免除通知	特例の対象者となる方には、3年次前期の学業成績通知書と一緒に送付しています。
長期履修申請者（全員）	長期履修生申請書	提出書類㉑
	在職証明書（就労時間及び就労する曜日がわかるもの）等の修学、研究の時間が制限される事を証明する書類	様式は問いません。

（注1）TOEICの公式認定証及びTOEFL iBTのofficial Score Reportの送付について

TOEICの公式認定証又はTOEFL iBTのOfficial Score Report（公式スコア票）の提出は、出願期間最終日までに大学へ直接送付されるように各機関に手続きをしてください。

[TOEICスコア]

- ・送付制度の詳細は次のWEBサイトを参照してください。
直送制度案内HP <https://www.iibc-global.org/toeic/test/lr/guide04/score.html>（日本語版）
<https://www.iibc-global.org/english/toeic/test/lr/guide05/score.html>（英語版）
- ・送付先は次のように記入してください。
送付先学校機関名：高崎経済大学
送付先住所：〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300
送付先部署・係：企画調整室入試チーム
- ・送付についての問合せ先
一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会 IIBC試験運営センター 公式認定証直送係
TEL：03-5521-6033

[TOEFL iBTスコア] ※Examinee Score Record（受験者用控えスコア票）は使用できません。

- ・送付制度の詳細は次のWEBサイトを参照してください。
TOEFL公式サイト（日本）<https://www.toefl-ibt.jp>
ETS公式サイト（米国）<https://www.ets.org>
- ・TOEFL iBT受験申込時にDIコード番号を所定欄に記入するか、すでに受験が終わっている場合はTOEFL実施機関であるETSに送付手続きをしてください。
- ・送付のためのDIコード
高崎経済大学のDIコード：2177

（注2）英検の合格証明書の提出について

英検の合格証明書は出願書類と一緒に提出してください。
英検についての詳細は、次のWEBサイトを参照してください。
英検公式サイト <https://www.eiken.or.jp>

- 2 試験日 第1期 2021（令和3）年9月11日（土）
第2期 2022（令和4）年2月13日（日）

3 試験場 高崎経済大学

- 4 合格発表 第1期 2021（令和3）年9月17日（金）
第2期 2022（令和4）年2月18日（金）

合格結果は、郵送により本人あてに通知します。また、発表の補助手段として、合格発表日の午前10時から一定期間、本学ホームページに掲載します。電話等での可否の問い合わせには応じません。

5 入学手続

- (1) 手続方法 入学手続期間内の決められた時刻までに、入学料を納入し、入学手続書類を下記の手続先へ「持参」又は「郵送（簡易書留・速達）」してください。詳細は、合格通知書同封の「入学手続の手引き」でお知らせします。

- (2) 手続期間 第1期 2021（令和3）年9月17日（金）～10月1日（金）
第2期 2022（令和4）年2月18日（金）～3月4日（金）
○持参の場合 午前9時から午後5時まで

（土曜日、日曜日及び祝日は受付を行いません。）

○郵送の場合 各期の手続期間最終日の午後5時【必着】

- (3) 手続先 〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300 高崎経済大学 企画調整室入試チーム

- (4) 入学料

納入金	金額	備考
入学料（注1）	282,000円	高崎市内者（注2）及び本学卒業生は141,000円

・上記の額は、2021（令和3）年4月1日現在のもので、改定することがあります。納入方法等は「入学手続の手引き」でお知らせします。

（注1）納入した入学料は、どのような理由があっても返還しません。ただし、次の(ア)又は(イ)に該当する場合は入学料を返還しますので、各日程の手続期間最終日までに、企画調整室入試チームまで問い合わせてください（振込手数料は本人負担となります）。

(ア) 二重に納入した場合

(イ) 入学料の納入後、入学手続をしなかった場合

（注2）高崎市内者とは、2022（令和4）年4月1日現在において、本人自身、その者の配偶者又は1親等の親族が、引き続き1年以上高崎市に住所を有する者（2021（令和3）年4月1日から2022（令和4）年4月1日まで引き続き高崎市に住民登録のある者）をいいます。

なお、高崎市内者は入学料の納入に関して確認手続があります。詳細は「入学手続の手引き」でお知らせします。

- (5) 合格者が、入学手続期間内に入学手続を完了しない場合は、合格者としての権利を失うとともに、入学辞退者として取り扱います。

6 入学料以外の入学初年度納入金

納入金		金額	備考
授業料	前期	260,400円	4月徴収予定
	後期	260,400円	10月徴収予定
諸会費等	学生教育研究災害傷害保険料	1,750円	入学時（2年間分）
	学会費	4,000円	入学時（2年間分）
	後援会費（注）	37,500円	入学時
	同窓会費（注）	20,000円	入学時
小計		63,250円	
合計		584,050円	

・上記の額は、2021（令和3）年4月1日現在のもので、改定することがあります。改定が行われた場合には、改定後の授業料及び諸会費等が適用されます。

・納入方法等は、「入学手続の手引き」でお知らせします。

（注）後援会費及び同窓会費について、すでに納入した本学卒業生（卒業見込者も含む）は不要です。

7 個人情報の取り扱い

出願及び受験に伴う個人情報は、入学者の選抜（統計処理などの付随する業務を含む）に使用します。また、入学者については、教務関係、学生支援関係及び授業料等徴収関係に関する業務を行うために使用します。なお、以上の業務にあたり、一部の業務を個人情報の適切な取扱いに関する契約を締結した上で、外部の事業者へ委託することがあります。

8 その他

- (1) 障害のある者等、受験上及び修学上の配慮を必要とする可能性のある志願者は、出願の前にあらかじめ企画調整室入試チームに相談してください。
- (2) 奨学金については、本学ホームページ「キャンパスライフ」－「学費・奨学金等」をご覧ください。詳細は、日本学生支援機構、教育グループ学生支援チーム又は出身大学等に問い合わせてください。奨学金を利用する場合は、事前に内容、時期等を関係機関で確認してください。

VI 研究指導教員の概要

入学を許可された場合には、出願時に選択した研究指導分野と併せて同担当教員の研究科目を必ず履修しなければなりません。

現代社会経済システム専攻

研究指導分野	担当教員	演習の概要
比較社会政策論	秋 朝 礼 恵	エスピン＝アンデルセンの研究をベースに、国ごとの社会政策のありようを比較する視点を学ぶとともに、自らが個別の事例に適用して説明できるようになることを目指す。
経済学方法論	伊 藤 宣 広	ケインズおよびケンブリッジ学派の経済学について、関連する文献を輪読しつつ理解を深める。また、修士論文作成に向けて、論文の読み方、書き方について指導を行う。
国際経済法	梅 島 修	国際経済活動に係る秩序形成と維持の根幹をなしているWTO協定とその付属協定について、基本書の講読及び紛争解決機関の報告書の研究を通して理解を深め、実務への応用力を養う。
西洋経済史	唐 澤 達 之	欧米の社会経済システムの特徴を歴史的な視角から理論的・実証的に検討する。また、その前提となる研究方法（史資料の探索方法・読み方、研究テーマの設定、問題の整理・展開の方法など）の修得をめざす。
教育心理学 ※令和4年度の募集はありません。	木 下 ま ゆ み	学びの教育心理学は、古典的な学術倫理と認知的アプローチを発展的に統合する方向に変わりつつある。演習では、これまでの研究の流れを把握し、多角的な視点から学びを捉え直すことを通じて、自らの学習観を確立することを目指す。
日本経済史	富 澤 一 弘	近世・近代農村経済史研究上の重要主題に即して、既刊の史料集、ならびに原文書を活用した専門的演習を行うとともに、学生自身の研究主題に応じた史料論、史料蒐集法、史料分析法について適切なる指導を行う。
マクロ経済	中 野 正 裕	経済主体の動学的最適化を前提とする主流のマクロ経済分析について、文献を輪読しその構造的理解につとめる。またそのように記述される経済において、貨幣・金融システムがどのような意義と役割をもつかを検討する。
社会思想史	名 和 賢 美	社会思想の発展に多大なる影響を与えた古代ギリシアの諸理論について原典講読をすると同時に、ラテン語訳および近代諸言語訳も比較参照し、思想全体の流れを深く考察する。
貿易政策	野 崎 謙 二	日本を含むアジア太平洋地域の経済統合の進展について分析する。特に、自由貿易協定や経済連携協定の政治経済的な効果を、文献講読や経済統計の分析により多面的に検討する。
国際経済	藤 井 孝 宗	現在の激しい国際経済環境の変化に対応するため、国内外の最新学術研究を輪読して知識を身につけるとともに、統計分析による「正しい」問題把握のスキルを身につける。
公共経済学	溝 口 哲 郎	ミクロ経済学的手法を応用し、政府部門の役割とその効率性について文献を輪読、理解を深める。特に政府部門の腐敗・汚職が経済社会にもたらす影響について、文献を調査しながら知識を深め、政策提言につなげるような研究指導を行う。
世界経済	矢 野 修 一	金融や開発の分野を中心に、現在のグローバリゼーションを批判的に分析する。扱うテーマは多岐にわたり、理論のみならず、歴史的視点も必要となるが、修士論文作成に向け、きめ細かな指導を行う。
経済数学	山 崎 薫 里	位相数学、解析学を中心とした数学を学び、自らが正しく理論を展開できるための数理的手法を身につける。また、理解した理論や身につけた手法を、経済現象等の解析に応用することをめざす。

環 境 経 済	山 本 芳 弘	実社会における環境・エネルギー問題からテーマを設定し、ミクロ経済学的視点からの研究とそれに必要な分析手法の習得を行う。政策的含意を得ることに主眼を置く。当該問題に取り組む社会人学生にも対応している。
---------	---------	---

現代経営ビジネス専攻

研究指導分野	担当教員	演 習 の 概 要
エクイティ・インベストメント	阿 部 圭 司	エクイティ・インベストメント全般を対象とし、主に実証ファイナンスに関する内外の文献を講読する。資産価格形成モデル、効率的市場仮説などの基本的概念や金融エコノメトリクスの入門レベルの知識を前提とする。
日 本 経 営 史	加 藤 健 太	経営史は、企業発展のダイナミズムを追求する学問領域である。企業勃興を契機とする日本企業の発展要因とその時代的特質を理解するため、経営史・産業史・経済史関連の文献講読を行う。さらに、先行研究を踏まえて課題を設定し、一次史料を利用して実証研究を行う。
消 費 者 行 動 論	佐 藤 敏 久	消費者行動に関する文献講読を入り口として、関連する諸学問、研究を学び理解を深める。みずから問いを設定し、問題解決に至るプロセスについても研究していきたい。
国 際 経 営	清 水 さ ゆ り	企業の国際的な事業活動とそれに付随する固有の問題に興味をもち、多角的な視点で捉えようとするものである。国内外の国際経営および経営学に関する文献研究と事例研究を行う。
経 営 戦 略	関 根 雅 則	企業の存続・成長にとってイノベーションは不可欠な要因である。そこで、本演習では、環境変化に合致したイノベーションを効率よく実現するための経営戦略について、理論と実践の両面から研究する。
民 法	谷 口 聡	民法は、わが国の重要な法体系であり、社会における取引、契約に関する基礎的な内容を規定している。このような法律に関する社会的な具体的問題について、判例を重視しつつ、理論的な研究を行う。
管 理 会 計	中 村 彰 良	管理会計の有用性の喪失が唱えられてから、管理会計の分野では、様々な模索が続いている。伝統的な管理会計の理解を前提に、比較的新しい問題に関して研究を進め、修士論文につなげる。
経 営 組 織	藤 本 哲	経営組織論の研究対象領域に関わる文献の講読を通じて幅広く知識を習得するとともに、経営組織論に即して自らの問題意識を練り上げつつ調査と研究を進める。

●経済・経営研究科博士前期課程入試「専門科目1」の課題図書

専門科目1試験は下記の課題図書の中から出題します。

現代社会経済システム専攻：古沢泰治、塩路悦朗/著『ベーシック経済学一次につながる基礎固め [新版]』(有斐閣)

現代経営ビジネス専攻：井原久光/著『テキスト経営学 [第3版] 基礎から最新の理論まで』(ミネルヴァ書房)

●経済・経営研究科博士前期課程入試「専門科目2」の参考図書

範囲をこれに限定するものではありませんが、専門科目2試験は次の参考図書の内容に関連した出題となります。

現代社会経済システム専攻

研究指導分野	担当教員	参 考 図 書
比較社会政策論	秋 朝 礼 恵	武川正吾/著 『福祉社会：包摂の社会政策 新版』(有斐閣アルマ)
		G. エスピン＝アンデルセン/著 『福祉資本主義の三つの世界』(ミネルヴァ書房)
経済学方法論	伊 藤 宣 広	伊東光晴/著『ケインズ』(講談社学術文庫)
		根井雅弘/著『経済学の歴史』(講談社学術文庫)
国際経済法	梅 島 修	小林友彦、飯野文、小寺智史、福永有夏/著 『WTO・FTA法入門 第2版』(法律文化社)
西洋経済史	唐 澤 達 之	小野塚知二/著『経済史いまを知り、未来を生きるために』(有斐閣)
		水島司、島田竜登/著 『グローバル経済史』(放送大学教育振興会)
教育心理学 ※令和4年度の募集はありません。	木下まゆみ	羽野ゆつ子、倉盛美穂子、梶井芳明/編 『あなたと創る教育心理学—新しい教育課題にどう応えるか』(ナカニシヤ出版)
		今井むつみ、野島久雄、岡田浩之/著 『新・人が学ぶということ—認知学習論からの視点』(北樹出版)
日本経済史	富 澤 一 弘	五味文彦、渡辺尚志/編 『土地所有史』(山川出版社)
		桜井英治、中西聡/編 『流通経済史』(山川出版社)
マクロ経済	中 野 正 裕	齊藤誠、岩本康志、太田聰一、柴田章久/著 『マクロ経済学 新版』(有斐閣)
社会思想史	名 和 賢 美	山岡龍一/著『西洋政治理論の伝統』(放送大学教育振興会)
		川出良枝・山岡龍一/著『西洋政治思想史 視座と論点』(岩波書店)
貿易政策	野 崎 謙 二	木村福成/著 『国際経済学入門』(日本評論社)
		宮崎勇、丸茂明則、大来洋一/編 『世界経済読本 (第8版)』(東洋経済新報社)
国際経済	藤 井 孝 宗	石川城太、椋寛、菊地徹/著 『国際経済学をつかむ (第2版)』(有斐閣)
		阿部顕三・遠藤正寛/著『国際経済学 (有斐閣アルマ)』(有斐閣)
公共経済学	溝 口 哲 郎	寺井公子、肥前洋一/著 『私たちと公共経済』(有斐閣)
		林正義、小川光、別所俊一郎/著 『公共経済学』(有斐閣)
世界経済	矢 野 修 一	新岡智、板木雅彦、増田正人/編 『国際経済政策論』(有斐閣)
		マンフレッド・B・ステーガー/著 櫻井公人、櫻井純理、高嶋正晴/訳 櫻井公人/解説 『新版 グローバリゼーション』(岩波書店)

経済数学	山崎薫里	中井達/著 『経済数学 微分積分編』 (ミネルヴァ書房)
		中井達/著 『経済数学 線形代数編』 (ミネルヴァ書房)
環境経済	山本芳弘	日引聡、有村俊秀/著 『入門 環境経済学』 (中央公論新社)
		栗山浩一、馬奈木俊介/著 『環境経済学をつかむ 第4版』 (有斐閣)

現代経営ビジネス専攻

研究指導分野	担当教員	参 考 図 書
エクイティ・インベストメント	阿部圭司	古川浩一、蜂谷豊彦、中里宗敬、今井潤一/著 『コーポレート・ファイナンスの考え方』 (中央経済社)
		日本証券アナリスト協会/編 小林孝雄、芹田敏夫/著 『新・証券投資論Ⅰ－理論篇－』 (日本経済新聞出版社)
		日本証券アナリスト協会/編 浅野幸弘、榊原茂樹/監修 伊藤敬介、荻島誠治、諏訪部貴嗣/著 『新・証券投資論Ⅱ－実務篇－』 (日本経済新聞出版社)
日本経営史	加藤健太	粕谷誠/著 『ものづくり日本経営史』 (名古屋大学出版会)
		宮本又郎・阿部武司・宇田川勝・沢井実・橘川武郎/著 『日本経営史 [新版]』 (有斐閣)
消費者行動論	佐藤敏久	田中洋/著 『消費者行動論体系』 (中央経済社)
		田中洋/著 『ブランド戦略論』 (有斐閣)
国際経営	清水さゆり	江夏健一・桑名義晴/編著 『理論とケースで学ぶ国際ビジネス 第4版』 (同文館出版)
		吉原英樹/著 『国際経営 第5版』 (有斐閣アルマ)
経営戦略	関根雅則	嶋口充輝・内田和成・黒岩健一郎/編著 『1からの戦略論 (第2版)』 (中央経済社)
		網倉久永、新宅純二郎/著 『経営戦略入門』 (日本経済新聞出版社)
民法	谷口 聡	近江幸治/著 『民法講義Ⅰ 民法総則 [第7版]』 (成文堂)
		潮見佳男/著 『民法 (全) (第2版)』 (有斐閣)
管理会計	中村彰良	岡本清、廣本敏郎、尾畑裕、挽文子/著 『管理会計 (第2版)』 (中央経済社)
		宮本寛爾、小菅正伸/編著 『管理会計概論』 (中央経済社)
経営組織	藤本 哲	桑田耕太郎、田尾雅夫/著 『組織論 補訂版』 (有斐閣)
		塩次喜代明、高橋伸夫、小林敏男/著 『経営管理 新版』 (有斐閣)

VII 授業料等の減免

■授業料の減免又は分割納入については本学学生支援チームにお問い合わせください。

高崎経済大学 教育グループ学生支援チーム

TEL 027-344-6262 (直通)

E-mail gakusei@tcue.ac.jp